

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 PALTEK
 コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢吹 尚秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 (氏名) 井上 博樹
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月28日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

TEL 045-477-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	23,155	31.5	1,008	30.5	1,052	34.6	563	26.9
25年12月期	17,611	33.1	772	—	782	—	443	—

(注) 包括利益 26年12月期 566百万円 (27.1%) 25年12月期 445百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	49.31	—	6.6	9.2	4.4
25年12月期	38.86	—	5.5	7.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	12,037	8,748	72.7	766.18
25年12月期	10,886	8,274	76.0	724.61

(参考) 自己資本 26年12月期 8,749百万円 25年12月期 8,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,150	△74	△219	2,058
25年12月期	△1,414	△43	918	1,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	20.6	1.1
26年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	91	16.2	1.0
27年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	18.3	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,700	0.2	350	△16.3	360	△7.6	230	0.7	20.14
通期	24,500	5.8	800	△20.7	790	△25.0	500	△11.2	43.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 株式会社テクノロジー・イノベーション、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年12月期	11,849,899 株	25年12月期	11,849,899 株
26年12月期	430,977 株	25年12月期	430,937 株
26年12月期	11,418,959 株	25年12月期	11,419,739 株

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	22,950	32.3	1,147	38.6	1,121	41.9	659	47.2
25年12月期	17,351	32.6	827	—	790	—	448	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	57.79	—
25年12月期	39.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	12,038	8,873	73.7	777.11
25年12月期	10,794	8,302	76.9	727.05

(参考) 自己資本 26年12月期 8,873百万円 25年12月期 8,302百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付書類3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	29
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	41
(株主資本等変動計算書関係)	42
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の反動減により個人消費の伸び悩み等があったものの、雇用環境の改善や企業収益増加による設備投資の回復等により景気は緩やかな回復基調を継続いたしました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、民生機器分野はグローバル競争の激化により低迷しておりますが、車載向けは好調に推移し、産業機器分野においても企業の設備投資が回復しているため堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、基盤事業である半導体事業におきましては、中核製品であるFPGA※1の更なる拡販、第2の柱となる製品の立上げ、成長市場への注力に取り組んでまいりました。FPGAの拡販につきましては、既存のお客様への拡販及び新規顧客の拡大等を進めたことにより産業機器、通信機器向けの売上高が拡大しました。次に、当社グループはFPGAメーカーであるザイリンクス社に次ぐ、第2の柱となる半導体メーカーとして、マイクロテクノロジー社、リニアテクノロジー社、マイクロチップテクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社を位置づけ、産業機器向けを中心に幅広いお客様への販売活動を推進したことにより、売上高は拡大しました。また、今後成長が期待できるセンサー及びMEMS※2に関するソリューションを強化するため、平成26年6月に株式会社テクノロジー・イノベーションを新たに設立しました。同社において、サイミックス株式会社より半導体事業及びMEMS事業を譲り受け、赤外線人感センサー向け信号処理ICの開発を推進しております。

収益性を向上させるための重要事業と位置づけるデザインサービス事業におきましては、設計受託の強化、ODM※3の更なる展開、自社製品の開発・販売に取り組んでまいりました。受託設計を強化するため、連結子会社である株式会社エクスプローラは平成26年12月に札幌デザインセンターを開設し、お客様からのハードウェア及びソフトウェアの設計受託を拡大する体制を整えました。また、医療分野を中心にODMの案件も増加しており、今後も案件の獲得に注力してまいります。自社製品の開発につきましては、株式会社エクスプローラが独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のイノベーション実用化ベンチャー支援事業に採択された「レート制御機能搭載4K対応H.265コーデック装置実用化開発」(平成24年度採択事業)及び「超低遅延8K対応HEVC-ECFによるハイブリッド配信装置」(平成25年度採択事業)を進めてまいりました。4K対応H.265コーデック装置につきましては販売開始時期を延期しておりますが、現在お客様との商談を進めながら、お客様ニーズに沿った製品への開発を進めております。また、その他の自社製品としては、フジテレビジョンと共同で「H.264小型ライブ中継伝送装置」を、日本放送協会と共同で「H.264 HD対応IP蓄積伝送装置」を開発しました。

新規事業として取り組んでいるスマートエネルギー事業につきましては、主に産婦人科等の病院やクリニックに対してLPガス発電システムや蓄電池等を提供しております。当連結会計年度においては、新たに介護施設向けの低価格LPガス発電システムや、電気・ガス・水のライフラインをバックアップできる「防災オアシス」を製品化し提供を始めております。これらの活動によりお客様の潜在的なニーズに訴求し、事業を立ち上げてまいります。

この結果、売上高につきましては、半導体事業ではLTE基地局等の通信インフラや計測機器、医療機器、オフィス機器、ファクトリーオートメーション向けが好調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。デザインサービス事業では、自社製品の開発に注力したため、売上高は微増にとどまりました。これにより、売上高は231億5千5百万円(前連結会計年度比31.5%増)となりました。

営業利益につきましては、自社製品の開発や株式会社テクノロジー・イノベーションの設立等の投資を行ったこと、人件費の増加等により販売費及び一般管理費は増加いたしました。売上高が大幅に伸長したことにより売上総利益が増加したこと、第4四半期においてドル円相場が急速に円安に推移したことにより当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に増加したため原価が押し下げられたこと等により、営業利益は10億8百万円(前連結会計年度比30.5%増)となりました。

また、経常利益につきましては、NEDOからH.265コーデック装置開発の助成金として補助金収入7千万円を計上したこと等により10億5千2百万円(前連結会計年度比34.6%増)となりました。当期純利益につきましては5億6千3百万円(前連結会計年度比26.9%増)となりました。

※1 FPGA (Field Programmable Gate Array) :

PLD (Programmable Logic Device) の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

※2 MEMS (メムス、Micro Electro Mechanical Systems)

微小な電気機械システムという意味。半導体製造技術等の微細加工技術を応用し、微小な電気要素と機械要素を一つの基板上に組み込んだもの。最終製品に組み込まれる高付加価値化のキーデバイスで、最近では産業のマメと言われている。

※3 ODM (Original Design Manufacturing) :

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、ドル円相場が円安トレンドを継続する中、国内外の景気が回復傾向であることを受け、車載向けや産業機器向けが堅調に推移することが見込まれます。

このような事業環境の中、当社グループは、基盤となる半導体事業においては、医療機器、放送機器、計測機器、ファクトリーオートメーション等の産業機器、及び通信インフラ、スマートフォン等の携帯情報端末、ストレージ等の幅広い分野に各種半導体製品を提案、販売を推進してまいります。デザインサービス事業においては、医療分野や通信分野を中心に設計受託案件、ODM案件の獲得に注力してまいります。また、前連結会計年度に開発した製品の販売も進め、更にその他の自社製品の開発も推進してまいります。スマートエネルギー事業においては、産婦人科を中心とした病院・クリニックや介護施設に停電対策システムを提供するほか、新たに人工透析を行う病院やクリニックに向けた停電対策システムの提供を開始してまいります。

以上の活動を通じ、当社グループの通期連結業績予想は、売上高245億円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益8億円（前連結会計年度比20.7%減）、経常利益7億9千万円（前連結会計年度比25.0%減）、当期純利益は5億円（前連結会計年度比11.2%減）を計画しております。なお、前連結会計年度においては、下期にドル円相場が急速に円安に進行したことにより、当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価が3億2千7百万円増加したことで原価を大幅に押し下げ、営業利益が増加いたしました。今回の業績予想数字においては、ドル円相場のトレンドを見通すことが困難なため、仕入値引ドル建債権の評価額の増減による利益の変動については加味しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ11億5千万円増加し、120億3千7百万円となりました。このうち、流動資産が11億7千9百万円増加し114億5千9百万円、固定資産が2千8百万円減少し5億7千7百万円となりました。流動資産の増加は主として未収入金が減少した一方で、現金及び預金や商品が増加したこと等によるものです。また、固定資産の減少は、主として繰延税金資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ6億7千5百万円増加し、32億8千8百万円となりました。これは主として未払金及び未払法人税等が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度に比べ4億7千4百万円増加し、87億4千8百万円となりました。利益剰余金は、配当を9千1百万円支払った一方で、当期純利益を5億6千3百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ4億7千1百万円増加し49億7百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益を10億5千2百万円計上し、未収入金が減少したこと等により11億5千万円の収入（前連結会計年度は14億1千4百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、

主として投資有価証券、有形固定資産、無形固定資産を取得したこと及び平成26年6月に設立し、新たに連結子会社となった株式会社テクノロジー・イノベーションにおいて、事業譲受による支出が発生したこと等により、7千4百万円の支出（前連結会計年度は4千3百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の返済を実施したこと、及び配当金の支払いを実施したこと等により、2億1千9百万円の支出（前連結会計年度は9億1千8百万円の収入）となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	82.7%	80.6%	85.1%	76.0%	72.7%
時価ベースの自己資本比率	42.8%	42.3%	48.1%	60.0%	49.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.1年	—	—	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	162.0	—	—	103.9

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。そのため、業績及び経営効率の向上に務め、継続的に収益を維持する中で、経営基盤の強化や将来の事業展開を考慮した、適正な利益配分を基本方針としております。配当については、従来からの安定的な配当を維持しながら、業績に対する配当性向を勘案した上で配当額を決定いたします。

当連結会計年度の期末配当につきましては、業績の推移や財務状況、業績に対する配当性向等を総合的に勘案した結果、当初予想のとおり1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の配当の基本方針に基づき、1株当たり8円を予定しております。当社グループといたしましては、業績予想の達成と更なる収益の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 半導体依存による変動要因

当社グループの得意先は主に国内のエレクトロニクス業界であり、当社グループの業績は業界における商品需要動向ならびに設備投資動向等に影響され、また循環的に発生する半導体業界全体の景気変動にも影響を受ける可能性があります。これに対して当社グループではこの種の変動に対処できるように収益構造の変革を推し進めておりますが、国内のエレクトロニクス業界の急激な景気変動や需要動向の変化が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

② 仕入先に関するリスク

(A) 特定仕入先への依存

当社グループの主要な取引先はザイリンクス社であり、当連結会計年度においてその商品の売上高は、連結売上高の約37%を占めます。現在、ザイリンクス社との取引関係は安定的に推移しておりますが、仕入先の代理店政策の変更や再編等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(B) 仕入先再編等による影響

当社グループは、お客様の必要とする製品やソリューションを有する新興仕入先との取引も行っておりますが、これらの新興企業の大手メーカーによる買収や代理店政策の変更、倒産等により取引関係の継続が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、これらのリスクを回避するため、現有の仕入先と事業戦略を共有し、売上拡大と関係強化を図ってまいります。また、常にお客様のニーズを理解し、競争力のある新規仕入先の発掘を推進することにより、ビジネス拡大と特定の仕入先への依存率の低減に努めてまいります。

③ 情報資産の流出について

当社グループは販売戦略の重要な手段として、様々な情報資産を保有しております。当社は、かねてより、情報セキュリティを重要責務のひとつと位置づけ、プライバシーポリシーの策定や種々の技術的対策の導入に取り組むとともに、より堅牢な情報管理体制を整備するため、平成16年12月にISMS認証(※)を取得し、平成19年11月には、同認証のISO化に準じて、ISO27001(JIS Q 27001)の認証を受けました。これらの活動を通して、ノートパソコンへの暗号化ソフト導入に加え、定期的な情報セキュリティ教育の実施により、適切な情報資産の取扱いに対する従業員の意識向上を図るなど、ハード、ソフトの両面から情報漏洩の防止に尽力しております。しかしながら、意図せざるシステム障害、誤操作、外部からの侵入や攻撃、その他不測の事態による情報資産の流出等が発生した場合、当社グループに対する信用の失墜、または損害賠償請求等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) ISMS認証：

平成12年7月に通商産業省から公表された「情報セキュリティ管理に関する国際的なスタンダードの導入および情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所認定制度の改革」に基づき、(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)にてスタートさせた民間主導による第三者認証制度。

④ 為替変動による影響

当社グループは半導体関連製品の販売を主たる事業としておりますが、その主たる仕入先は海外メーカーであり、定常的に外貨建て取引が発生しております。そのため、為替相場の変動は当社グループ業績に影響を与える可能性があります。具体的には、次の三つのリスクがあります。一つ目は為替変動により仕入価格が高騰し、売上総利益に影響を与えるリスクです。二つ目は海外仕入先との契約に基づき発行される外貨建の仕入値引債権が、為替変動により当初の見込みよりも円評価額が変動し、売上総利益に影響を与えるリスクです。このリスクについては、一つ目のリスクと反対方向に影響いたします。三つ目は、買掛金の支払時に決済のために調達する外貨が為替変動の影響を受けるため、決済時の為替レートにより営業外損益に影響を与えるリスクです。これら三つのリスクのバランスにより業績への影響が決定されますが、現状では為替相場が急速に円高に進行する場合は、想定利益率を下回る可能性があります。

当社グループは為替変動リスクを軽減し、これを回避するための様々な手段を講じておりますが、これらは為替の変動リスク回避を100%保証するものではありません。このことから為替相場の急激な変動は、当社グループ業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 新規仕入先の開拓とビジネス推進

当社グループは長年培ってきた高い技術サポート力と「個」へ訴求するマーケティング力を駆使し、業界内でも高い競争力を持った商品を獲得し、当社グループの商品ラインを拡充することにより、「得意分野の拡大」、「顧客層の拡大」を図ってまいりました。当社グループは、今後もこの方針を継続し、さらなる事業展開を図ってまいります。

しかしながら、技術革新が早く、競争の激しい半導体業界にあって、これらの有力な新規仕入先の獲得競争は益々激しくなっており、また有力な仕入先を獲得して顧客に提供できたとしても、顧客側での最終製品の競争やその製品のライフサイクルの短縮化が影響して、当社グループの事業計画が必ずしも計画どおりに進行するとは限りません。このため、当社グループでは常に市場・技術動向を見据えて、競争力を持った新規商品を獲得し事業計画を達成するために活動しておりますが、新規仕入先商品によるビジネスの立ち上がりの遅れが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 得意先の海外生産移管の影響

当社グループは現在国内のエレクトロニクスメーカーに半導体を中心とする商品を販売しております。これらの国内エレクトロニクスメーカーは、より低コストの生産拠点や、為替変動への対応、成長性の高い市場を求めて、中国やアジアを中心とした海外へ生産拠点をシフトする動きを強めております。

当社グループはこうした得意先の海外への移転に対応し、引き続き商品と技術サポートを提供するため、シンガポールに支店を設立し、マレーシア、タイ、ベトナム等に生産拠点をもつお客様をサポートするとともに、香港に現地法人を設立し、香港及び中国本土の日系メーカーの生産移管に対応しております。しかし、顧客の日本国内での製品

開発案件が更に海外へシフトし、当社グループの販売活動が及ばない地域へ移管された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

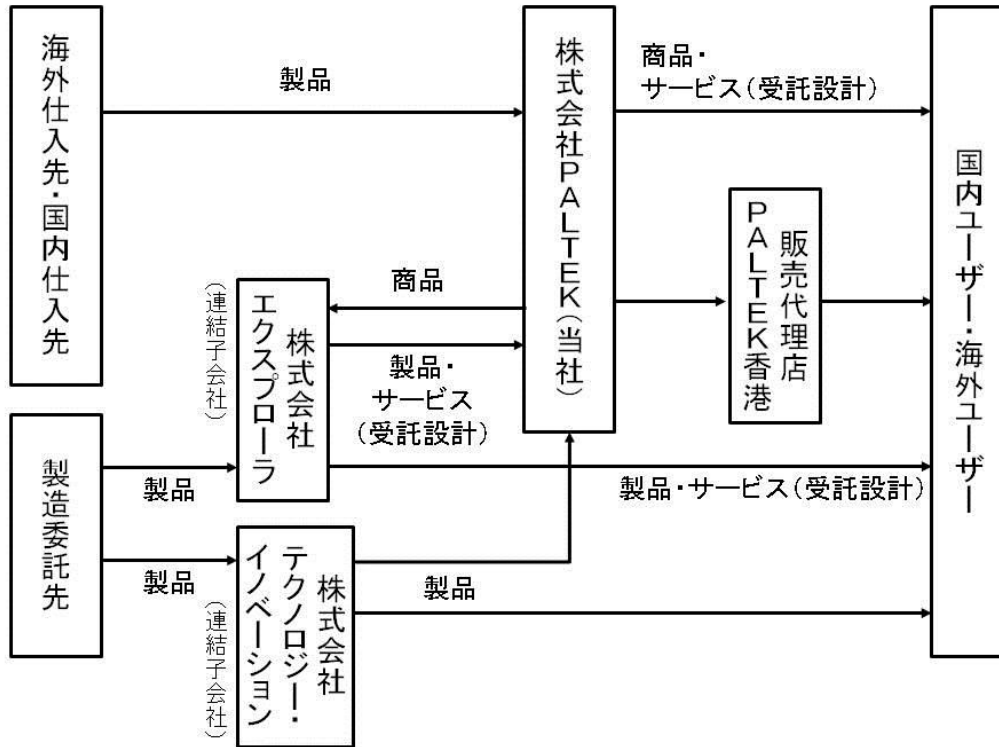
⑦ 棚卸資産の廃棄及び評価の影響

当社グループでは、顧客からの所要数、納期などの要求に適切に対応するため、数ヶ月分の棚卸資産を保有しております。棚卸資産額を適正に保つため、顧客の所要数量の予測情報や商品が搭載される製品の需要予測を入手するとともに、過去の変動状況や受注状況を分析し、仕入先への発注を調整するなどして棚卸資産を調達、管理しております。しかしながら急激な顧客の所要数量の変動や市場価格の変動、また、生産中止品や保守用在庫として確保していた商品が、当初見込んでいた顧客所要数量より差異が生じる際は、会計基準に合わせて廃棄、資産価値評価の見直しを必要とする可能性があります。このような場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、電子機器向けの半導体・設計ソフトの販売、設計支援サービスの提供を主な事業活動としております。当社グループの事業運営における当社及び関係会社の事業系統図を示すと、概ね次のとおりであります。

事業区分	事業内容	主要な会社
半導体関連事業	半導体関連製品の設計開発、販売及び設計技術支援	株式会社PALTEK 株式会社エクスプローラ 株式会社テクノロジー・イノベーション



(注) 当社は平成26年6月10日付で、センサー及びMEMSに関するソリューション強化のため、長野県塩尻市に株式会社テクノロジー・イノベーションを設立しました。同社は平成26年6月30日付で、サイミックス株式会社より半導体事業及びMEMS事業を譲り受けました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「多様な存在との共生」という理念のもと、お客様・仕入先・従業員・株主・地域社会など、当社グループを取り巻くステークホルダーにとって意義のある価値の創出を目指しております。世界の多様な文化のもとで生まれる製品や技術（シーズ）と、社会やお客様が顕在的もしくは潜在的に有している要望（ニーズ）を照らし合わせ、製品の提案、ソリューションの開発等を実施することで付加価値を創造し、お客様の発展に寄与することを通して、継続的に社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、急速なグローバル化と技術革新、環境への意識の高まり等により、めまぐるしく変化するエレクトロニクス産業の中にあつて、これらの環境の変化に適応するためには収益性の高い経営が必須であると考えております。そのため、当社グループは目標とする経営指標を「営業利益率5%以上」とし、付加価値の高い製品・ソリューションの提供に加え、徹底した経営の合理化とローコストオペレーションを更に進め、筋肉質な企業体質の構築に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属しているエレクトロニクス業界においては、新興諸国メーカーの台頭によりグローバル競争が激化しております。また、技術革新のスピードは以前にも増して早まり、ニーズに合った新たな製品を次々と市場に投入することが成長には不可欠となっております。

このような事業環境の中、当社グループは経済環境の大きな変化に対応でき、次なる成長への投資を実行するためにも、収益性を向上させることが最も重要な経営課題であると認識しております。「収益性の向上」を実現するために、当社グループは以下のような取り組みを行っております。

① 半導体事業での安定した収益確保

当社グループでは成長性、収益性が高い市場にフォーカスし、各市場にあつた製品を提案してまいります。

- ・製品開発の初期段階から提案のできる製品であるFPGA（Field Programmable Gate Array）を中心に、高性能電源やインタフェース製品等をシステムレベルで提案し、収益性を高めてまいります。
- ・マイクロテクノロジー社、NXPセミコンダクターズ社、マイクロチップ テクノロジー社等の実績のあるメモリや汎用ICを中心に、当社グループが訴求しきれていない市場を開拓し、収益を拡大してまいります。
- ・通信機器、産業機器向けなどに強みのある特定用途向けICの販売の強化してまいります。
- ・今後の成長が期待できるセンサー市場に向けて、付加価値の高い製品を取り扱い、収益性の向上を図ります。
- ・ローコストオペレーションを更に追求し、収益性の向上を図ります。

② デザインサービス事業の強化及び事業領域の拡大

海外生産移管の進行により日本市場の生産拠点としての位置づけは年々低下しておりますが、研究開発については依然として日本が拠点となっております。当社グループは、平成20年よりお客様の設計開発を受託するデザインサービス事業を事業化し、医療機器、産業機器、通信機器の開発や研究に取り組むお客様を中心に設計開発支援を展開しております。平成24年7月には株式会社エクスプローラをグループ化し、デザインサービス事業を強化し、より収益性の高い事業を構築してまいります。具体的には、設計受託の強化、ODMの更なる展開、自社製品の開発・販売を更に推進してまいります。

- ・開発人員の増員やパートナー企業との連携により、医療機器、通信機器、産業機器等の設計開発を受託することで収益性を高めてまいります。
- ・国内外のパートナー企業と連携し、設計受託するのみならず、量産についても受託することで、更に収益性を向上させてまいります。
- ・4K/8Kに対応するH.265コーデック装置を開発するなど、最先端の技術をベースに開発を行うことで、技術力の強化を図り、設計受託やODMにつながるビジネスの構築を行ってまいります。また、お客様との共同開発を行うことで、ニーズのある付加価値の高い製品を開発してまいります。

③ 新規事業の立上げ

平成23年3月の東日本大震災以降、エネルギーに関する環境は激変し、今まで想定されていなかった長時間の停電などへの対応が必要となっております。エネルギー供給効率の向上や再生可能エネルギー利用、省エネルギーの推進、防災・減災への取り組み等によりエネルギー面から持続可能な社会に貢献するため、より具体的な解決方法を提供してまいります。現在は、病院向けの停電対策システムを構築し、病院やクリニック、介護施設に提案しております。

④ 海外移転ビジネスのサポート強化

国内メーカーの海外生産移管が拡大する中、当社グループでの海外生産案件も増加傾向にあり、このような海外顧客のサポートは重要課題となっております。現在、当社グループはシンガポールと香港に支店及び子会社を有し、海外生産案件のサポートを行っておりますが、今後更なる海外生産移管の加速が見込まれることから、人材の補充などサポート能力の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,732	2,058,563
受取手形及び売掛金	4,562,222	4,496,634
商品	2,258,154	3,139,077
貯蔵品	6,252	8,539
前渡金	554	2,059
未収入金	1,767,604	1,002,092
未収消費税等	390,763	601,089
繰延税金資産	58,394	87,571
その他	39,009	65,287
貸倒引当金	△1,216	△1,094
流動資産合計	10,280,471	11,459,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,727	165,310
減価償却累計額	△107,181	△115,219
建物及び構築物(純額)	55,546	50,091
車両運搬具	23,910	23,910
減価償却累計額	△8,635	△13,417
車両運搬具(純額)	15,274	10,492
工具、器具及び備品	264,776	258,473
減価償却累計額	△227,934	△228,202
工具、器具及び備品(純額)	36,841	30,270
土地	44,686	44,686
有形固定資産合計	152,348	135,540
無形固定資産		
のれん	9,042	18,331
その他	134,838	116,797
無形固定資産合計	143,881	135,128
投資その他の資産		
投資有価証券	9,372	40,592
繰延税金資産	52,665	17,918
その他	※3 248,336	※3 248,679
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	310,244	307,060
固定資産合計	606,474	577,729
資産合計	10,886,946	12,037,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,136	784,853
短期借入金	880,000	780,000
未払金	325,184	750,159
未払法人税等	153,379	428,407
賞与引当金	40,325	44,722
前受金	533	532
リース債務	29,467	29,993
その他	100,746	144,378
流動負債合計	2,288,773	2,963,046
固定負債		
退職給付引当金	37,407	—
退職給付に係る負債	—	66,748
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	89,412	61,492
その他	39,603	39,793
固定負債合計	323,924	325,534
負債合計	2,612,697	3,288,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,435,612	4,907,277
自己株式	△199,525	△199,545
株主資本合計	8,274,248	8,745,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	828
繰延ヘッジ損益	—	2,248
その他の包括利益累計額合計	—	3,077
純資産合計	8,274,248	8,748,969
負債純資産合計	10,886,946	12,037,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,611,297	23,155,560
売上原価	14,423,299	19,442,292
売上総利益	3,187,997	3,713,268
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	220	△122
給料及び手当	950,462	979,043
賞与	264,830	269,989
賞与引当金繰入額	39,826	44,001
賃借料	160,376	147,937
のれん償却額	2,411	3,711
その他	※1 996,928	※1 1,260,013
販売費及び一般管理費合計	2,415,056	2,704,574
営業利益	772,940	1,008,694
営業外収益		
受取利息	68	66
為替差益	8,892	11,967
消費税等還付加算金	3,169	2,036
受取手数料	4,084	168
受取保険金	—	11,763
補助金収入	35,278	70,540
保険解約返戻金	12,057	—
その他	6,402	3,208
営業外収益合計	69,952	99,750
営業外費用		
支払利息	10,454	11,304
支払手数料	29,025	18,627
売掛債権譲渡損	12,152	19,281
その他	8,837	6,443
営業外費用合計	60,469	55,656
経常利益	782,423	1,052,788
特別損失		
投資有価証券評価損	10,234	—
事業再編損	10,647	—
特別損失合計	20,882	—
税金等調整前当期純利益	761,541	1,052,788
法人税、住民税及び事業税	150,810	485,904
法人税等調整額	166,930	3,868
法人税等合計	317,741	489,772
少数株主損益調整前当期純利益	443,800	563,015
当期純利益	443,800	563,015

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	443,800	563,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	828
繰延ヘッジ損益	—	2,248
その他の包括利益合計	※ 1,642	※ 3,077
包括利益	445,442	566,092
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,442	566,092
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,526	4,048,957	△195,516	7,891,601
当期変動額					
剰余金の配当			△57,144		△57,144
当期純利益			443,800		443,800
自己株式の取得				△4,008	△4,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	386,655	△4,008	382,647
当期末残高	1,339,634	2,698,526	4,435,612	△199,525	8,274,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1,642	—	△1,642	7,889,959
当期変動額				
剰余金の配当				△57,144
当期純利益				443,800
自己株式の取得				△4,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642	—	1,642	1,642
当期変動額合計	1,642	—	1,642	384,289
当期末残高	—	—	—	8,274,248

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,339,634	2,698,526	4,435,612	△199,525	8,274,248
当期変動額					
剰余金の配当			△91,351		△91,351
当期純利益			563,015		563,015
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計			471,664	△20	471,643
当期末残高	1,339,634	2,698,526	4,907,277	△199,545	8,745,892

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	-	-	8,274,248
当期変動額				
剰余金の配当			-	△91,351
当期純利益			-	563,015
自己株式の取得			-	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	2,248	3,077	3,077
当期変動額合計	828	2,248	3,077	474,720
当期末残高	828	2,248	3,077	8,748,969

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	761,541	1,052,788
減価償却費	51,147	56,473
のれん償却額	2,411	3,711
貸倒引当金の増減額(△は減少)	220	△122
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,190	4,396
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8,085	29,340
受取利息及び受取配当金	△68	△66
支払利息	10,454	11,304
為替差損益(△は益)	△29,935	20,945
補助金収入	△35,278	△70,540
投資有価証券評価損益(△は益)	10,234	—
事業再編損	10,647	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,334,323	65,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,206,890	△885,977
仕入債務の増減額(△は減少)	188,795	25,716
未収消費税等の増減額(△は増加)	1,060,355	204,601
未収入金の増減額(△は増加)	△941,361	741,178
前渡金の増減額(△は増加)	△554	△1,505
前受金の増減額(△は減少)	△6,227	—
その他	50,412	44,746
小計	△1,398,314	1,302,595
利息及び配当金の受取額	68	66
利息の支払額	△10,367	△11,069
補助金の受取額	35,278	70,540
事業再編による支出	△54,844	—
法人税等の還付額	27,174	1,847
法人税等の支払額	△13,752	△213,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,414,757	1,150,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入	1,245	—
有形固定資産の取得による支出	△54,802	△12,255
無形固定資産の取得による支出	△137,612	△16,643
事業譲受による支出	—	△13,000
資産除去債務の履行による支出	△18,784	—
子会社投資の払戻による収入	117,101	—
貸付けによる支出	△73	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	49,063	△2,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,861	△74,031
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	880,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△18,162	△27,394
自己株式の取得による支出	△4,008	△20
配当金の支払額	△57,146	△91,603
セール・アンド・リースバックによる収入	117,558	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	918,241	△219,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2,386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△540,376	859,830
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,109	1,198,732
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,198,732	※ 2,058,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社エクスプローラ

株式会社テクノロジー・イノベーション

平成26年6月10日に株式会社テクノロジー・イノベーションを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社の名称

PALTEK HONG KONG LIMITED

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法非適用の非連結子会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

① 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

② 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

主な耐用年数は、建物及び構築物6年~22年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年~15年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は、役員退職慰労金制度を凍結しております。

当社は、凍結の日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、当社が実施しております。

当社は、事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた425,930千円は、「未払金」325,184千円、「その他」100,746千円として組み替えております。

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 売掛債権譲渡担保高

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
493,838千円	1,515,928千円

2. 債権流動化による遡及義務

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
61,122千円	56,085千円

※3. 非連結子会社株式

前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1,796千円	1,796千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
当座貸越契約の総額	6,550,000千円	6,750,000千円
借入実行残高	880,000	780,000
差引額	5,670,000	5,970,000

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
53,067千円	146,727千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	△7,685千円	4,777千円
組替調整額	10,234	—
税効果調整前	2,549	4,777
税効果額	△907	△1,700
その他有価証券評価差額金	1,642	3,077
その他の包括利益合計	1,642	3,077

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	420,917	10,020	—	430,937
合計	420,917	10,020	—	430,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,144	5	平成24年12月31日	平成25年3月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,849,899	—	—	11,849,899
合計	11,849,899	—	—	11,849,899
自己株式				
普通株式	430,937	40	—	430,977
合計	430,937	40	—	430,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	利益剰余金	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	1,198,732千円	2,058,563千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,198,732	2,058,563

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて金融機関からの借入等により必要な資金を調達しております。また、一時的な余剰資金は安全かつ確実な資金運用を行い、投機目的の資金運用は行わないものとしております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内にあるため、それぞれの為替変動リスクを相殺する関係にあります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。一部の外貨建営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であります。そのうち一部は資金調達に係る金利リスクおよび流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク) の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ. 市場リスク (為替変動リスク) の管理

当社は、外貨建営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で決議されたヘッジ方針に従って行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク) の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰予定を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,198,732	1,198,732	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,562,222	4,562,222	—
(3) 未収入金	1,767,604	1,767,604	—
(4) 未収消費税等	390,763	390,763	—
資産計	7,919,323	7,919,323	—
(1) 支払手形及び買掛金	759,136	759,136	—
(2) 短期借入金	880,000	880,000	—
(3) 未払法人税等	153,379	153,379	—
負債計	1,792,516	1,792,516	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,058,563	2,058,563	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,496,634	4,496,634	—
(3) 未収入金	1,002,092	1,002,092	—
(4) 未収消費税等	601,089	601,089	—
資産計	8,158,379	8,158,379	—
(1) 支払手形及び買掛金	784,853	784,853	—
(2) 短期借入金	780,000	780,000	—
(3) 未払法人税等	428,407	428,407	—
負債計	1,993,260	1,993,260	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	376	30,376
投資事業組合等への出資	8,996	10,216

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,197,265	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,562,222	—	—	—
未収入金	1,767,604	—	—	—
未収消費税等	390,763	—	—	—
合計	7,917,856	—	—	—

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,055,968	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,496,634	—	—	—
未収入金	1,002,092	—	—	—
未収消費税等	601,089	—	—	—
合計	8,155,784	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 376千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 30,376千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について10,234千円(その他有価証券の投資事業組合への出資金10,234千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価格が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	3,434	—	(*)
合計			3,434	—	(*)

(*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	222,956,639千円
年金財政計算上の給付債務の額	206,135,147千円
差引額	16,821,492千円

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合

0.26%(平成25年3月31日 現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

当年度剰余金	26,903,764千円
当年度不足金	△10,082,271千円

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	274,427千円
(2) 年金資産	237,019千円
(3) 退職給付引当金(1) - (2)	37,407千円

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	13,429千円
(2) 総合設立型厚生年金基金拠出金	27,798千円
(3) 中小企業退職金共済制度拠出金	3,910千円
(4) 臨時退職金	9,247千円

退職給付費用	54,386千円
--------	----------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型企业年金制度を採用しております。また、複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度である関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社が加入している厚生年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」(注12)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金資産の額	252,293,875千円
年金財政計算上の給付債務の額	227,330,857千円
差引額	24,963,018千円

(2) 制度全体に占める当社の加入者数割合
0.25% (平成26年3月31日 現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、以下の通りであります。

別途積立金	19,332,813千円
当年度剰余金	5,630,204千円

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	37,407千円
退職給付費用	53,776千円
制度への拠出額	△24,436千円
退職給付に係る負債の期末残高	66,748千円

(2) 退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	309,369千円
年金資産	△257,821千円
	51,548千円
非積立型制度の退職給付債務	15,200千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,748千円
退職給付に係る負債	66,748千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	66,748千円

(3) 退職給付費用

勤務費用	53,776千円
総合設立型厚生年金基金拠出金	33,605千円
中小企業退職金共済制度拠出金	3,650千円
退職給付費用	91,032千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10,877千円	28,879千円
棚卸資産評価損否認	11,034	5,118
敷金償却費否認	9,735	10,312
賞与引当金否認	15,307	15,916
退職給付引当金否認	13,464	—
退職給付に係る負債	—	23,910
役員退職慰労引当金否認	56,038	56,054
投資有価証券評価損否認	24,693	24,700
繰越欠損金	51,792	75,529
その他	14,887	13,249
繰延税金資産小計	207,832	253,671
評価性引当額	△96,772	△146,938
繰延税金資産合計	111,059	106,732
繰延税金負債		
デリバティブ債権	—	△1,242
繰延税金負債合計	—	△1,242
繰延税金資産(負債)の純額	111,059	105,490

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産－繰延税金資産	58,394千円	87,571千円
固定資産－繰延税金資産	52,665	17,918

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.59
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.43	2.68
役員賞与損金不算入	—	1.36
控除対象外国法人税額	0.27	0.19
外国事業所得控除額	△1.13	△1.08
法人税特別控除額	—	△0.51
住民税均等割	0.83	0.62
評価性引当額増減による影響	0.61	4.76
その他	△0.25	△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72	46.52

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,736千円減少し、法人税等調整額が5,818千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
15,484,251	2,038,396	88,649	17,611,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	2,587,957	半導体関連事業

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
19,847,666	2,938,795	369,099	23,155,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気(株)	3,500,565	半導体関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

当社グループは、半導体関連事業(半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有直接100.0%	役員の兼任(1名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	641,012	売掛金	255,590

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	PALTEK HONG KONG LIMITED	香港	110千香港ドル	半導体の販売	所有直接100.0%	役員の兼任(1名) 当社商品の販売	商品の販売(注)	833,825	売掛金	258,504

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

商品の販売については、市場価格と一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	724円61銭	1株当たり純資産額	766円18銭
1株当たり当期純利益	38円86銭	1株当たり当期純利益	49円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	443,800	563,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,800	563,015
期中平均株式数(株)	11,419,739	11,418,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

平成27年2月12日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議いたしました。

取得に係る事項の内容

- (1) 自己株式取得の目的 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えることを目的としております。
- (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 : 600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.25%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 300,000,000円(上限)
- (5) 取得期間 : 平成27年2月13日～平成27年3月24日
- (6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け(ToSTNeT-3を含む)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,789	1,896,923
受取手形	132,001	141,371
売掛金	4,327,537	4,308,332
商品	2,209,586	3,080,035
貯蔵品	6,252	8,539
前渡金	554	2,059
前払費用	30,568	39,491
繰延税金資産	46,560	58,669
短期貸付金	※1 80,000	※1 95,000
未収入金	1,767,604	1,002,092
未収消費税等	390,763	599,064
その他	7,217	24,516
貸倒引当金	△1,008	△995
流動資産合計	10,051,428	11,255,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	104,332	105,507
減価償却累計額	△71,166	△76,983
建物(純額)	33,165	28,523
車両運搬具	23,910	23,910
減価償却累計額	△8,635	△13,417
車両運搬具(純額)	15,274	10,492
工具、器具及び備品	211,061	201,476
減価償却累計額	△192,608	△184,592
工具、器具及び備品(純額)	18,452	16,883
有形固定資産合計	66,892	55,899
無形固定資産		
電話加入権	4,862	4,862
ソフトウェア	126,109	108,236
無形固定資産合計	130,972	113,098
投資その他の資産		
投資有価証券	9,372	40,592
関係会社株式	282,296	312,296
破産更生債権等	227	211
長期前払費用	244	203
繰延税金資産	8,324	17,918
敷金及び保証金	58,410	56,928
保険積立金	186,429	186,429
従業員に対する長期貸付金	73	73
その他	234	234
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	545,482	614,756
固定資産合計	743,347	783,754
資産合計	10,794,775	12,038,855

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,589	778,298
短期借入金	800,000	700,000
未払金	318,065	739,611
未払費用	47,525	55,872
未払法人税等	152,804	427,835
前受金	533	532
預り金	37,092	42,669
賞与引当金	40,325	44,722
リース債務	29,467	29,993
その他	3,508	35,188
流動負債合計	2,183,911	2,854,723
固定負債		
退職給付引当金	22,207	51,548
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
リース債務	89,412	61,492
その他	39,603	39,793
固定負債合計	308,724	310,334
負債合計	2,492,635	3,165,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金		
資本準備金	1,678,512	1,678,512
資本剰余金合計	1,678,512	1,678,512
利益剰余金		
利益準備金	46,100	46,100
その他利益剰余金		
別途積立金	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	1,837,417	2,406,018
利益剰余金合計	5,483,517	6,052,118
自己株式	△199,525	△199,545
株主資本合計	8,302,140	8,870,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	828
繰延ヘッジ損益	—	2,248
評価・換算差額等合計	—	3,077
純資産合計	8,302,140	8,873,797
負債純資産合計	10,794,775	12,038,855

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	17,351,813	22,950,623
売上原価		
商品期首たな卸高	1,010,528	2,209,586
当期商品仕入高	15,520,407	20,276,136
当期商品加工原価	※1 42,641	※1 42,947
合計	16,573,577	22,528,671
他勘定振替高	※2 1,125	※2 2,768
商品期末たな卸高	2,209,586	3,080,035
商品売上原価	14,362,865	19,445,867
売上総利益	2,988,947	3,504,756
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	195	△12
役員報酬	82,128	88,614
給料及び手当	864,086	899,785
賞与	234,097	239,490
福利厚生費	165,923	171,406
賞与引当金繰入額	39,826	44,001
賃借料	159,101	145,621
減価償却費	46,794	52,038
支払手数料	78,565	84,182
その他	※3 490,736	※3 632,319
販売費及び一般管理費合計	2,161,455	2,357,449
営業利益	827,492	1,147,306
営業外収益		
受取利息	1,078	735
為替差益	8,892	11,969
受取手数料	3,769	168
受取保険金	—	11,763
法人税等還付加算金	3,759	—
消費税等還付加算金	3,169	2,036
その他	2,613	3,207
営業外収益合計	23,282	29,880
営業外費用		
支払利息	10,254	11,038
支払手数料	29,025	18,627
手形債権譲渡損	1,459	1,555
売掛債権譲渡損	12,144	19,261
その他	7,377	4,822
営業外費用合計	60,261	55,305
経常利益	790,513	1,121,882
特別損失		
投資有価証券評価損	10,234	—
事業再編損	10,647	—
特別損失合計	20,882	—
税引前当期純利益	769,630	1,121,882
法人税、住民税及び事業税	150,228	485,332
法人税等調整額	171,085	△23,403
法人税等合計	321,313	461,929
当期純利益	448,317	659,953

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,339,634	1,678,512	46,100	4,200,000	846,244	5,092,344	△195,516	7,914,975
当期変動額								
剰余金の配当					△57,144	△57,144		△57,144
別途積立金の取崩				△600,000	600,000	-		-
当期純利益					448,317	448,317		448,317
自己株式の取得							△4,008	△4,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	△600,000	991,172	391,172	△4,008	387,164
当期末残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	1,837,417	5,483,517	△199,525	8,302,140

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,642	-	△1,642	7,913,333
当期変動額				
剰余金の配当				△57,144
別途積立金の取崩				-
当期純利益				448,317
自己株式の取得				△4,008
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642	-	1,642	1,642
当期変動額合計	1,642	-	1,642	388,806
当期末残高	-	-	-	8,302,140

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	1,837,417	5,483,517	△199,525	8,302,140	
当期変動額									
剰余金の配当					△91,351	△91,351		△91,351	
別途積立金の取崩						-		-	
当期純利益					659,953	659,953		659,953	
自己株式の取得							△20	△20	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	568,601	568,601	△20	568,580	
当期末残高	1,339,634	1,678,512	46,100	3,600,000	2,406,018	6,052,118	△199,545	8,870,720	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	-	8,302,140
当期変動額				
剰余金の配当				△91,351
別途積立金の取崩				-
当期純利益				659,953
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	828	2,248	3,077	3,077
当期変動額合計	828	2,248	3,077	571,657
当期末残高	828	2,248	3,077	8,873,797

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法)

主な耐用年数は、建物6年～15年、車両運搬具5年、工具、器具及び備品5年～15年であります。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成17年3月26日をもって、役員退職慰労金制度を凍結したため、同日以降の新たな繰り入れは行っておりません。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

但し、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

事業計画策定時に取締役会においてヘッジ手段を決議しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判断しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期貸付金	80,000	95,000

2. 売掛債権譲渡担保高

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	493,838千円	1,515,928千円

3. 債権流動化による遡及義務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
	61,122千円	56,085千円

4. 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
当座貸越契約の総額	6,300,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	800,000	700,000
差引額	5,500,000	5,800,000

(損益計算書関係)

※1. 仕入商品のプログラミング加工、検査、選別等の作業に係る費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
労務費	17,547千円	17,761千円
外注費	24,171	24,346
減価償却費	473	301
その他	449	481
計	42,641	42,891

※2.

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

他勘定振替高は、商品を広告宣伝費その他に振替えた額であります。

※3. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	4千円	2,894千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	420,917	10,020	—	430,937
合計	420,917	10,020	—	430,937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得10,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分20株であります。

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	430,937	40	—	430,977
合計	430,937	40	—	430,977

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

「車両運搬具」であります。

無形固定資産

「ソフトウェア」であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 282,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 312,296千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認	11,034千円	5,118千円
賞与引当金否認	15,307	15,916
敷金償却費否認	9,735	10,312
投資有価証券評価損否認	24,693	24,242
退職給付引当金否認	7,901	18,345
役員退職慰労引当金否認	56,038	56,054
その他	21,072	39,339
繰延税金資産小計	145,784	169,329
評価性引当額	△90,899	△91,499
繰延税金資産合計	54,884	77,830
繰延税金負債		
デリバティブ債権	－千円	△1,242千円
繰延税金負債合計	－	△1,242
繰延税金資産の純額	54,884	76,587

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.41
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.37	2.49
役員賞与損金不参入	－	1.27
住民税均等割	0.77	0.53
法人税額の特別控除	－	△0.48
外国事業所得控除額	△1.12	△1.01
評価性引当額	0.55	0.05
その他	0.22	△0.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.75	41.17

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.96%から35.59%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,659千円減少し、法人税等調整額が3,737千円増加しております。

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		第33期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	727円05銭	1株当たり純資産額	777円11銭
1株当たり当期純利益	39円26銭	1株当たり当期純利益	57円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	第33期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	448,317	659,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	448,317	659,953
期中平均株式数(株)	11,419,739	11,418,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

平成27年2月12日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定および会社法第156条第1項に基づき、自己株式の取得に関する事項について下記のとおり決議いたしました。

取得に係る事項の内容

- (1) 自己株式取得の目的 : 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えることを目的としております。
- (2) 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- (3) 取得し得る株式の総数 : 600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.25%)
- (4) 株式の取得価額の総額 : 300,000,000円(上限)
- (5) 取得期間 : 平成27年2月13日～平成27年3月24日
- (6) 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け(ToSTNeT-3を含む)

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 五反田正一(元 オリンパス株式会社 研究開発センター医療戦略企画部部长)

(注) 新任取締役候補の五反田正一氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

監査役(常勤) 勝木純三(元 京セラ株式会社 執行役員上席)

監査役(非常勤) 間宮照雄(元 ドイツ住友銀行社長)

(注) 新任監査役候補の勝木純三氏及び間宮照雄氏は、社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

監査役(常勤) 関本哲志

監査役(非常勤) 長谷川浩一

(注) 退任予定監査役の関本哲志氏及び長谷川浩一氏は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成27年3月28日

(2) その他

該当事項はありません。